

子育て・教育環境の充実重点配分

平成25年第1回市議会定例会が3月1日から21日まで、21日間の会期で開かれ、議案54件などを審議しました。議会初日に行われた市長の施政方針と行政報告のあらましは、次のとおりです。

市長施政方針要約

昨年12月に衆議院の解散による総選挙が行われ、自民党・公明党の連立政権が誕生し、安倍総理の新内閣では、日本経済の建て直し策として、「大胆な金融

政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3つを基本方針とした「3本の矢」と表現して、日本経済再生に向け取り組んでおります。

このような積極策により、円安・株高など、日本経済には改善の兆しが見られますが、それが実体経済の持続的な成長につながるのか、また、地方財政にどのような影響をもたらすのかは、未だ不透明な状況であるといえます。

さて、当市の状況を見ますと、厳しい財政状況ではあります。東日本大震災の被災地と東京電力福島第一原子力発電所の放射性物質漏洩事故のホットスポット問題にもかかわらず、平成23年の県の常住人口調査の結

果では人口増加率が1位、平成24年につきましても、茨城県内で唯一1月から12月までの一年間で、一月も人口が減ることなく560人も人口が増えています。特に、みらい平地区の開発の進捗により、年少人口と子育て世代を中心とした人口が順調に増加し、市内ににぎわいが出てきております。

次代の宝である子どもたちが増えていること、また、市の活力を生み出す子育て世代が増えていることを、非常に嬉しく思っております。

私は、子どもも大人も高齢者も、あらゆる世代の方々が希望を持ち、そして「住んで良かった」「住み続けたい」と思っていただけ「まちづくり」こそが、今、最大の課題であると考えております。

私は、今年の5月で、市民の皆さまのご支援により、行政に係わらせていただき早3年となります。

それまで私は、会社員として、

国会議員公設秘書として、また、一民間企業の経営者として、市政をみてまいりました。市長就任以来、財政を含む市の置かれている状況、自治体としての仕事の幅広さと奥深さ、そして生活に密着したサービスの大切さを日々痛感しております。

これまで、目標を掲げ、職員とのやる気を引き出し、職員との議論を重ね、知恵を絞りながら、選択と集中で選び抜いた事業を、「プラン」「ドゥ」「チェック」「アクション」いわゆるPDCAサイクルで、着実に前進させてきました。

自治体の仕事は、地道なもので、しかも、市民の皆さまの、まさに一生を支える大事な仕事です。

これまで企業経営者として、結果にこだわり、社員とともに知恵を絞り、サービスの向上に努めてきた経験が今こそ生かされると信じ、職員と全力で取り組んでおります。

結果にこだわり、市民の皆さま

まには徐々にではありますが成果を実感していただけるよう、そして、私が市民の皆さまにお約束した政策を実施しながら、私が常に申し上げております、「子どもたちに誇れるまちづくり」のため、将来に向けた布石をしつかりと打ってまいります。

そのためにも、平成25年度は将来を担う子どもたちのために、そして、「住んで良かった」「住み続けたい」つくばみらい市づくりのために、「子育て環境の充実」および「教育環境の充実」を2本の柱とし、その施策に予算を重点的に配分いたしました。

併せて、平成24年度からスタートした新基本計画の大きな政策目標、「みらい」を担う子どもたちに誇れるまちに向けて「の実現のため、事業の必要性、緊急性、重要性を見極めながら、真に市民のためになる事業の選択を行った上で、子どもたちに誇れるまちづくりを推進していく予算編成に努めてまいりました。



市長片庭を語る施政方針